

クレディター・プレゼンテーション

2015年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2015年1月

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2015年3月期第3四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

目次

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2015年3月期第3四半期決算概要(P4)
- 営業部門(P5)
- アセット・マネジメント部門(P6)
- ホールセール部門(P7-8)
- 金融費用以外の費用(P9)
- バランスシート・マネジメント
 - 強固な財務基盤を維持(P10)
 - 資金調達と流動性(P11)
 - 調達構造(P12)
 - 流動性ポートフォリオ(P13)
- 信用格付け(P14)

参考資料

- バランス・シート関連データ(P17)
- 連結損益(P18)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P19)
- 営業部門関連データ(P20)
- セグメント「その他」(P21)
- バリュースコア・リスク(P22)
- 人員数(P23)

エグゼクティブ・サマリー

決算ハイライト

2015年3月期第1-3四半期累計

- **税前利益、当期純利益ともに好調だった昨年同期に次ぐ高水準**
 - 収益: 1兆1,697億円、税前利益: 2,418億円、当期純利益¹: 1,428億円、ROE²: 7.3%、EPS³: 38.03円
- **顧客資産残高(104.8兆円)、運用資産残高(37.7兆円、ネット)ともに過去最高を更新**
 - 資金流入の継続に市場要因が加わり、営業部門、アセット・マネジメント部門の残高が拡大

2015年3月期第3四半期

- **全社業績は、前四半期比、前年同期比ともに増収増益**
 - 収益: 4,250億円、税前利益: 1,161億円、当期純利益¹: 700億円、ROE²: 10.6%、EPS³: 18.72円
- **3セグメントの税前利益は603億円(前四半期比13%減)**
 - 営業部門、アセット・マネジメント部門ともに増収増益の好決算だったが、欧州・米州フィクスト・インカムの不振により、ホールセール部門の収益性が大幅に悪化
- **セグメント「その他」の税前利益(448億円)、投資持分証券の評価益(110億円)が全社利益を押し上げ**
 - 円安進行・株価上昇を受けた保有銘柄の評価益、クレジットスプレッドの変化に起因する利益等が貢献
 - 関連会社損益や、3セグメント以外のビジネス等もプラスに寄与

自己株式の取得:

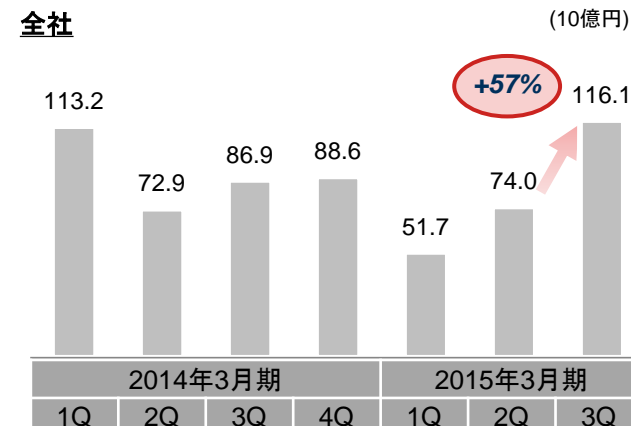
- ストック・オプションの行使に伴い交付する株式への充当、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、自己株式の取得を実施する
 - ✓ 取得株式総数: 上限4,000万株(うち、500万株程度は、将来的に行使されるストックオプション充当予定分)
 - ✓ 取得価額総額: 上限300億円
 - ✓ 期間: 2015年2月16日～3月27日

<ご参考> 2014年10月28日に決議した4,000万株(上限)、280億円(上限)の自己株式の取得について

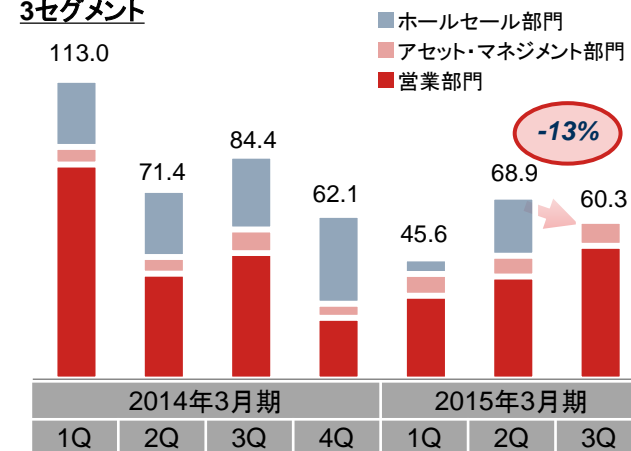
- ✓ 2014年11月13日～2015年1月16日の間に15,198,700株(総額102億円)を取得
- ✓ 当該株式は、将来的に行使されるストックオプションに充当予定

(1) 当社株主に帰属する当期純利益
 (2) 各期間の当期純利益を年率換算して算出
 (3) 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

税前利益の推移



3セグメント



2015年3月期第3四半期決算概要

四半期

通期

ハイライト

(単位 10億円)	2014年 3月期	2015年 3月期		前四 半期比	前年 同期比	2014年 3月期	2015年 3月期	前年 同期比
	3Q	2Q	3Q			1Q-3Q	1Q-3Q	
収益合計 (金融費用控除後)	379.4	373.8	425.0	+14%	+12%	1,167.1	1,169.7	+0.2%
営業部門	128.0	117.9	128.8	+9%	+1%	414.0	353.6	-15%
アセット・ マネジメント部門	21.2	21.7	23.4	+8%	+10%	60.0	68.5	+14%
ホールセール部門	188.7	190.6	178.9	-6%	-5%	566.6	558.4	-1%
3セグメント合計	337.9	330.2	331.2	+0.3%	-2%	1,040.7	980.5	-6%
その他	35.4	41.0	82.8	+102%	+134%	108.0	172.1	+59%
営業目的で保有する 投資持分証券の評価 損益	6.2	2.6	11.0	4.3x	+78%	18.4	17.1	-7%
金融費用以外の費用	292.5	299.8	308.9	+3%	+6%	894.1	927.9	+4%
税前利益	86.9	74.0	116.1	+57%	+34%	273.0	241.8	-11%
営業部門	47.7	38.9	50.5	+30%	+6%	168.7	120.9	-28%
アセット・ マネジメント部門	8.9	7.8	9.3	+20%	+5%	21.8	25.4	+17%
ホールセール部門	27.8	22.2	0.5	-98%	-98%	78.3	28.4	-64%
3セグメント合計	84.4	68.9	60.3	-13%	-29%	268.8	174.8	-35%
その他	-3.7	2.5	44.8(*)	17.7x	-	-14.2	49.9	-
営業目的で保有する 投資持分証券の評 価損益	6.2	2.6	11.0	4.3x	+78%	18.4	17.1	-7%
当期純利益 ¹	48.3	52.9	70.0	+32%	+45%	152.3	142.8	-6%

【各セグメントの四半期業績】

営業部門

- 収益: 1,288億円
(前四半期比9%増、前年同期比1%増)
- 税前利益: 505億円
(前四半期比30%増、前年同期比6%増)

アセットマネジメント部門

- 収益: 234億円
(前四半期比8%増、前年同期比10%増)
- 税前利益: 93億円
(前四半期比20%増、前年同期比5%増)

ホールセール部門

- 収益: 1,789億円
(前四半期比6%減、前年同期比5%減)
- 税前利益: 5億円
(前四半期比98%減、前年同期比98%減)

(*)補足

- 関連会社損益の持分額(182億円) ~ 関連会社が保有する有価証券の評価益を含む
- 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する利益(89億円、第2四半期は64億円の利益)
- 足利ホールディングス株式の評価益(99億円、第2四半期は32億円の損失)

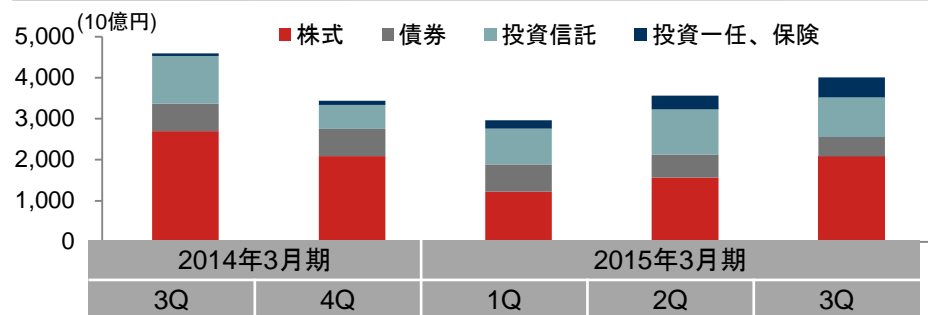
(1) 当社株主に帰属する当期純利益

営業部門

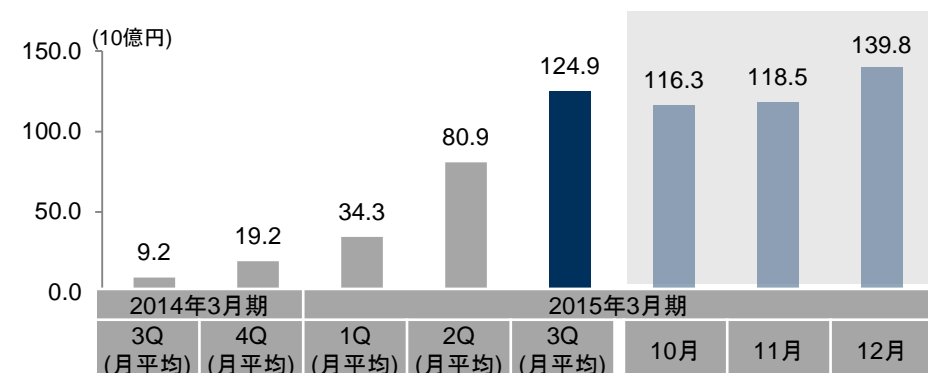
収益合計(金融費用控除後)、税前提益

(10億円)	2014年3月期		2015年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	128.0	97.9	106.9	117.9	128.8	+9%	+1%
金融費用以外の費用	80.3	74.6	75.3	79.1	78.3	-1%	-2%
税前提益	47.7	23.3	31.6	38.9	50.5	+30%	+6%

総募集買付額¹



投資一任純増²



(1) リテールチャネルのみ対象 (2) リテールチャネル、国内のウェルネス・マネジメント・グループが対象 (3) 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引 (4) リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

- 前四半期比で増収増益～税前提益は昨年第1四半期に次ぐ高水準
 - 市場が活況を呈する中、株式が好調
 - ヒアリングを通じて顧客ニーズに合わせた提案を継続～投資一任や保険が増加
 - マーケットの上昇も加わり、顧客資産残高は過去最高を更新
- 顧客基盤
 - 顧客資産残高 104.8兆円 (99.3兆円)
 - 残あり顧客口座数 524万口座 (521万口座)
 - NISA申込口座数 146万口座 (141万口座)
 - 現金本券差引³ 1,766億円 (4,848億円) ()内は9月末 / 前四半期

総募集買付額¹は前四半期比13%増

- 株式: 前四半期比33%増
 - 好調なセカンダリー・ビジネスに加え、プライマリー案件も貢献 (IPO/PO募集額⁴: 2,159億円、前四半期比2.7倍)
- 投信: 前四半期比12%減
 - グローバル高配当株、ハイイールド関連商品等が買付の中心
 - 基準価格の上昇局面で利益確定の動きが継続～投信純増は低水準
- 債券販売額は4,755億円、前四半期比15%減
 - 大型リテール債があった前四半期比では国内債が減速するも、外債は堅調

残高拡大に向けた取り組みが奏功し、ストック収入が伸長

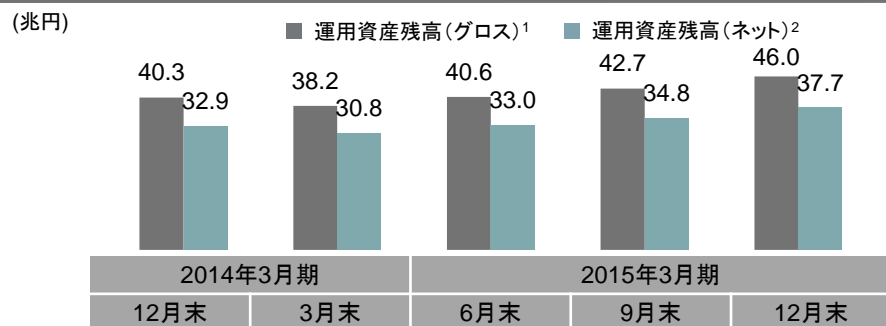
- 部門を挙げてお客様の資産設計やライフプラン・サービスの提供に取り組み
 - 投資一任純増²や保険販売額¹はビジネスモデルの変革に着手して以来、最高の水準
 - スtock収入も拡大～2016年3月期の目標(696億円)に迫る水準まで進捗
- スtock収入 166億円 (152億円)
- 投資一任純増² 3,746億円 (2,426億円)
- 投信純増² 379億円 (1,787億円)
- 保険販売額¹ 1,011億円 (848億円) ()内は9月末 / 前四半期

アセット・マネジメント部門

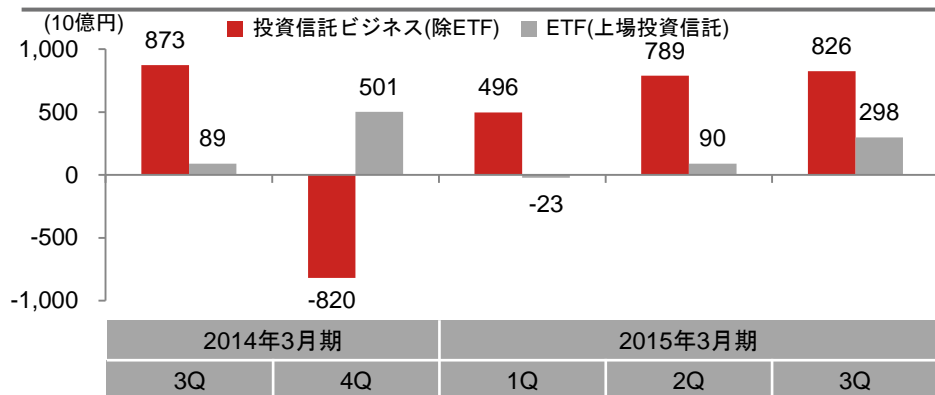
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	2014年3月期		2015年3月期			前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	21.2	20.5	23.3	21.7	23.4	+8%	+10%
金融費用以外の費用	12.3	15.1	15.1	13.9	14.1	+2%	+15%
税前利益	8.9	5.3	8.3	7.8	9.3	+20%	+5%

運用資産残高



投資信託ビジネスの資金流出入³



(1) 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2) 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (3) 運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (4)野村アセットマネジメント単体ベース (5) Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準

決算のポイント

- 投資一任向け商品を含め投信への資金流入が継続、運用資産残高は過去最高を更新
- 運用報酬の拡大に加え配当収入や成功報酬等もあり、2008年3月期第2四半期以降の最高益を達成

投資信託ビジネス

- インカムゲイン等を追求する投信や、投資一任向け投信を中心に資金が流入
第3四半期資金流入額
 - 野村テンプレート・トータル・リターン: 1,593億円
 - 野村グローバル高配当株プレミアム: 1,253億円
 - 野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け): 732億円
- 私募投信の販売が引き続き好調、残高は前四半期比17%増(前年同期比約2.6倍)
- ファンドラップやSMA専用投信の残高⁴が前四半期比78%増(前年同期比約5.6倍)

投資顧問ビジネス

- UCITS⁵ファンドを通じ海外ビジネスが引き続き拡大
 - ✓ 日本株やUSハイイールドへの資金流入が継続し、UCITS⁵ファンド残高は前四半期比24%増(前年同期比66%増)
 - ✓ アジアのリテール投資家への販売に加え、ラテンアメリカの年金基金から新規に運用を受託するなど、地域、顧客層ともにビジネスを拡大
- スマートベータ型商品の残高が続伸

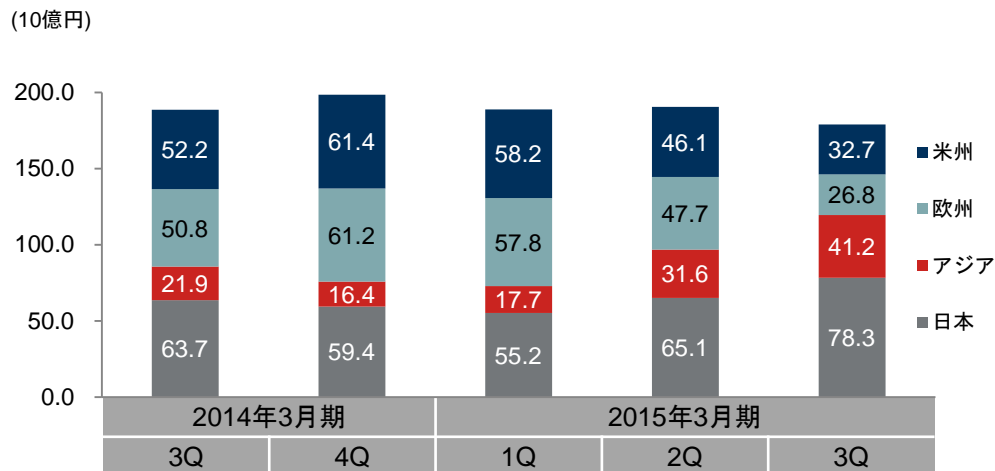
ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2014年3月期		2015年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	158.0	166.8	166.6	168.1	149.7	-11%	-5%
インベストメント・バンキング	30.7	31.7	22.3	22.5	29.2	+30%	-5%
収益合計(金融費用控除後)	188.7	198.5	188.9	190.6	178.9	-6%	-5%
金融費用以外の費用	160.9	165.0	183.1	168.4	178.5	+6%	+11%
税前利益	27.8	33.5	5.7	22.2	0.5	-98%	-98%

地域別収益



決算のポイント

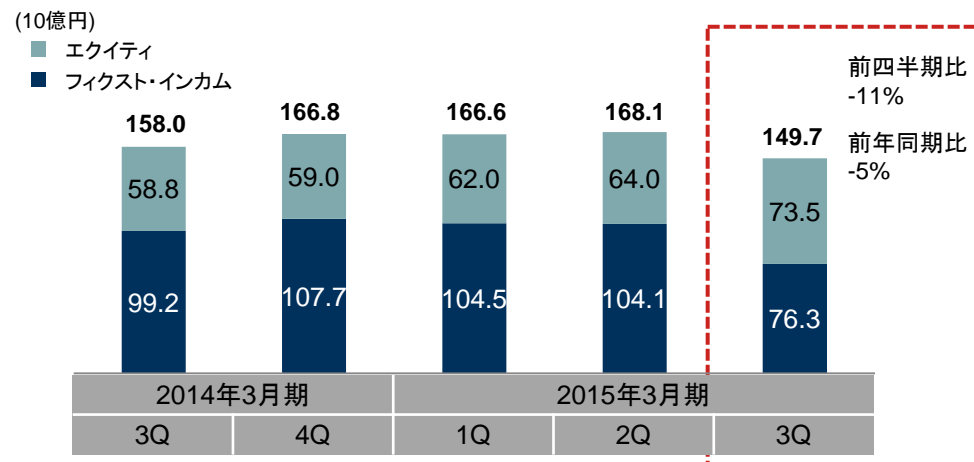
- 前四半期比で減収減益
 - 欧州・米州のフィクスト・インカムが苦戦～金利の急激な低下やボラティリティの急上昇を受け、トレーディング環境が大幅に悪化
 - 市場売買高の増加や注力分野での収益機会を的確に捉え、エクイティ、インベストメント・バンキングは好調
 - 円安の進行、株式の取引量拡大などでコストが増加

地域別概況(収益、前四半期比)

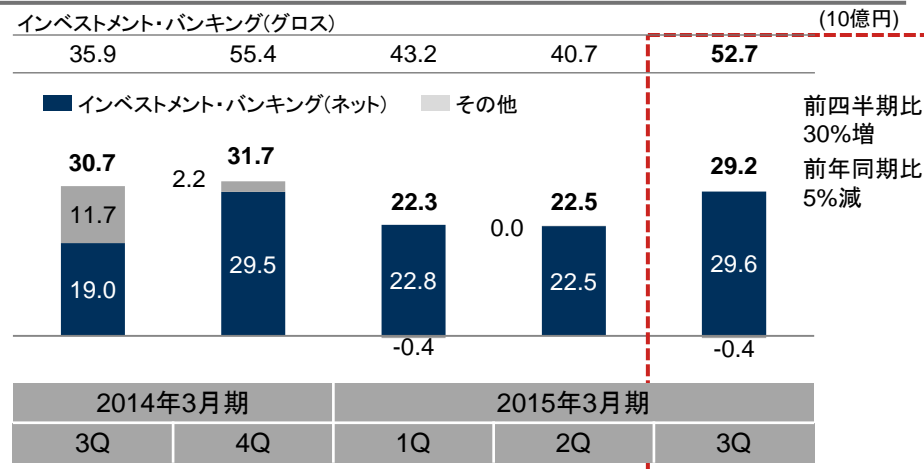
- 日本(783億円、20%増)
 - 全ビジネスラインが前四半期比で増収となり、収益は6四半期ぶりの高水準
- アジア(412億円、30%増)
 - 2009年4月以降、最高の四半期収益を更新
 - グローバル・マーケットが好調～為替を中心にエマージング関連ビジネスが伸長
- 米州(327億円、29%減)
 - フィクスト・インカムの減速を、堅調なエクイティが一部相殺
 - ビジネスの戦略的拡大を行っているインベストメント・バンキングで、大型案件を多数獲得
- 欧州(268億円、44%減)
 - フィクスト・インカム、エクイティ共に大幅減収
 - 欧州金融機関の資金調達サポートやソリューション・ビジネスが収益に貢献

ホールセール部門: グローバル・マーケットおよびインベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後): グローバル・マーケット



収益合計(金融費用控除後): インベストメント・バンキング



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,497億円 (前四半期11%減、前年同期比5%減)
- 厳しい市場環境の中、欧州・米州のフィクスト・インカムが大きく減収

フィクスト・インカム

- 収益: 763億円 (前四半期比27%減、前年同期比23%減)
- 為替を除くほぼ全てのプロダクトが減収するも、日本の金利、アジアの為替は好調

エクイティ

- 収益: 735億円 (前四半期比15%増、前年同期比25%増)
- 各市場の売買高回復に伴い、キャッシュ・ビジネスが好調

決算のポイント

- 収益は前四半期比30%増の292億円～2四半期連続で増収
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は527億円
- 日本・海外共に、前四半期比・前年同期比で増収
- 好調なECMビジネスに加え、M&A収益がグローバルに回復
- 日本: 大型IPO案件やCB案件等を獲得
- ✓ IPO市場で圧倒的な強さ～ECM/DCMリーグテーブル¹では首位を継続 (シェア: ECM 35.3%、DCM 21.0%)
- ✓ リキャップCB²等を通じ、企業の資金調達とROEの向上をサポート
- 海外: 欧州・米州が収益に大きく貢献
- ✓ フィナンシャル・スポンサーやソリューションビジネスが好調
- ✓ 欧州金融機関の規制対応ニーズを的確に捉え、大型DCM案件など複数獲得

(1) 出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの日本国内デット総合ランキング(含: 自社債)。期間: 2014年1-12月

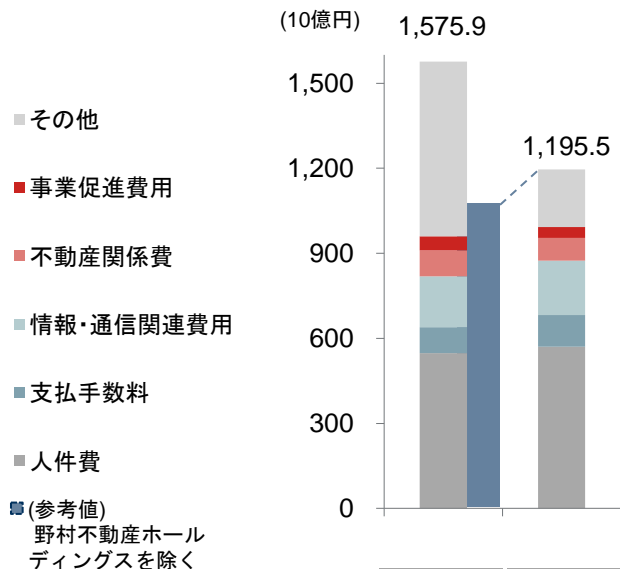
(2) 転換社債型新株予約権付社債(CB)の発行により得た資金を用いて自社株買いを行う手法、ROEなど資本効率の向上を狙う

金融費用以外の費用

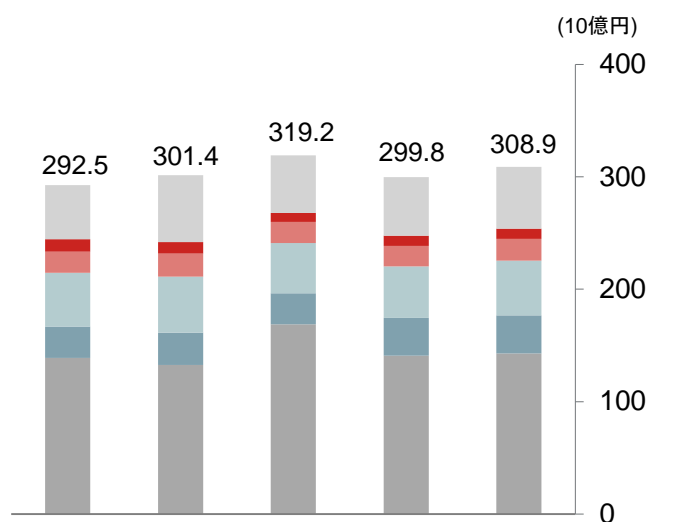
通期

四半期

決算のポイント



	2013年 3月期	2014年 3月期
人件費	547.6	570.1
支払手数料	91.4	111.8
情報・通信関連費用	179.9	192.2
不動産関係費	91.5	80.1
事業促進費用	49.0	38.5
その他	616.5	202.8
合計	1,575.9	1,195.5



	2014年3月期		2015年3月期			前四 半期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
人件費	138.8	132.6	168.8	140.8	142.8	1.4%
支払手数料	28.0	28.7	27.6	33.6	34.1	1.5%
情報・通信関連費用	47.8	49.9	44.9	46.0	48.7	6.0%
不動産関係費	19.0	20.5	18.6	18.2	19.2	5.5%
事業促進費用	11.0	10.1	7.9	9.1	9.0	-0.5%
その他	47.9	59.4	51.4	52.1	55.0	5.5%
合計	292.5	301.4	319.2	299.8	308.9	3.0%

- 金融費用以外の費用：3,089億円
(前四半期比3%増)
 - 円安進行が主な増加要因
- 為替インパクトを除く全社費用は前四半期比で微減
 - 主に人件費が減少
ホールセール部門業績を受けて賞与引当を抑制

強固な財務基盤を維持

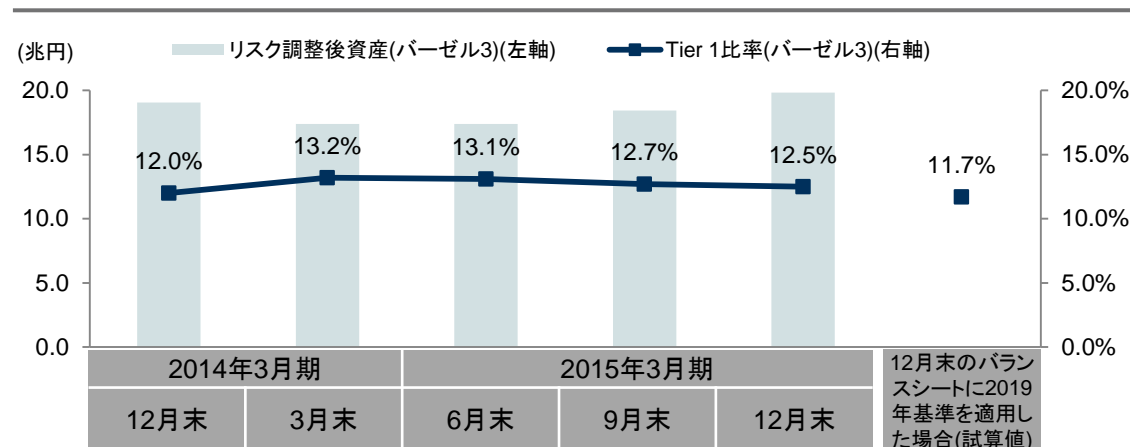
バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

	3月末	9月末	12月末
■ 資産合計	43.5兆円	43.8兆円	44.1兆円
■ 当社株主資本	2.5兆円	2.6兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	17.3倍	17.1倍	16.2倍
調整後レバレッジ ¹	10.4倍	10.7倍	10.5倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.3兆円	0.3兆円
■ 流動性ポートフォリオ	6.1兆円	5.8兆円	6.4兆円

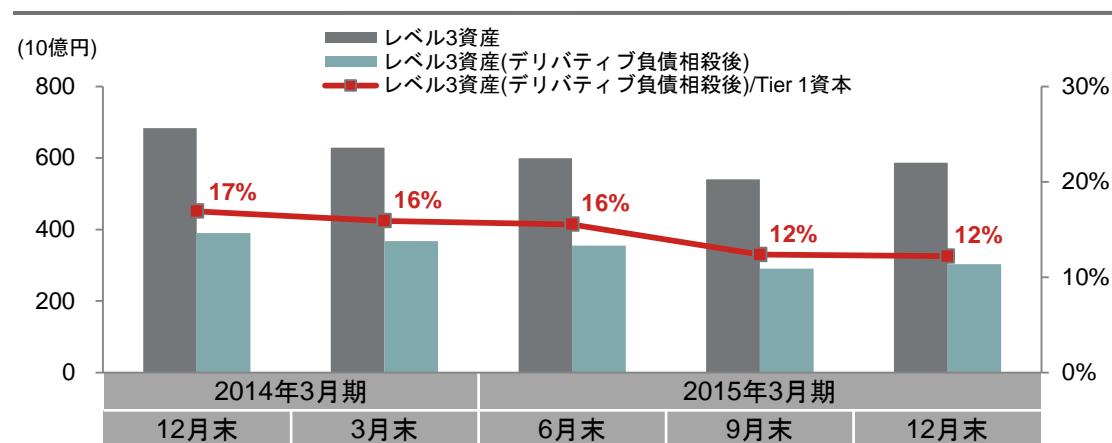
(10億円)	9月末 (バーゼル3)	12月末 ² (バーゼル3)
Tier 1	2,352	2,484
Tier 2	372	368
自己資本合計	2,723	2,852
リスク調整後資産 ³	18,434	19,826
Tier 1 比率	12.7%	12.5%
Tier 1 コモン比率 ⁴	12.7%	12.5%
連結自己資本規制比率	14.7%	14.3%

(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

リスク調整後資産³、Tier 1比率



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



資金調達と流動性

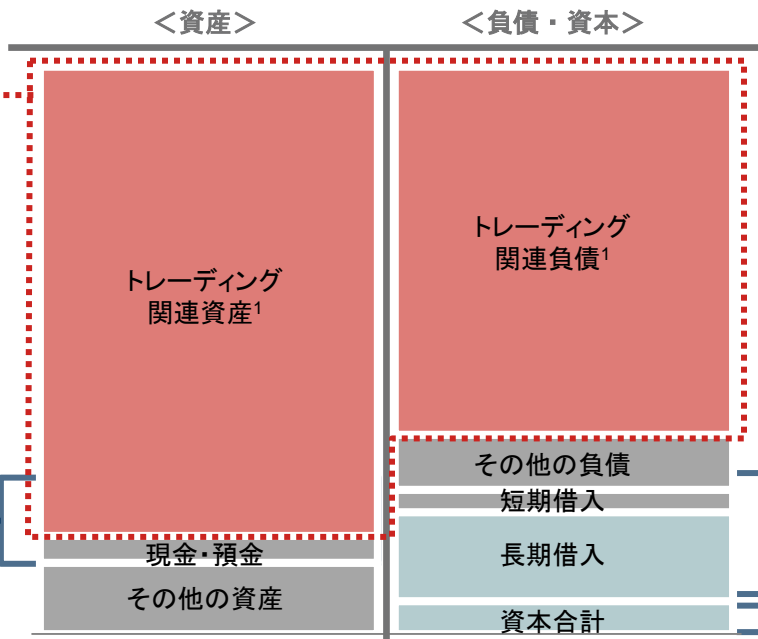
貸借対照表
(2014年12月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 6.4兆円、総資産の15%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



調達構造

- 無担保調達資金²の8割強が長期負債
- 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

- 強固な資本基盤
 - バーゼル3ベース
Tier1比率: 12.5%
 - Tier1コモン比率³: 12.5%
 - グロス・レバレッジ: 16.2倍
 - 調整後レバレッジ⁴: 10.5倍

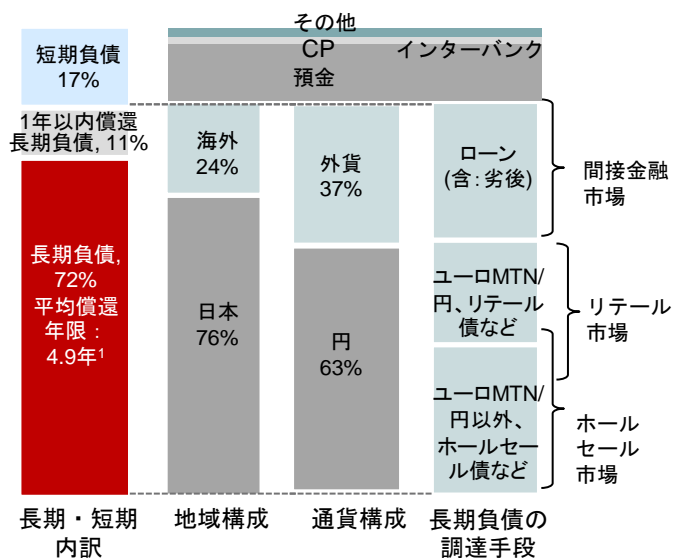
(1) トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの
 (4) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

調達構造

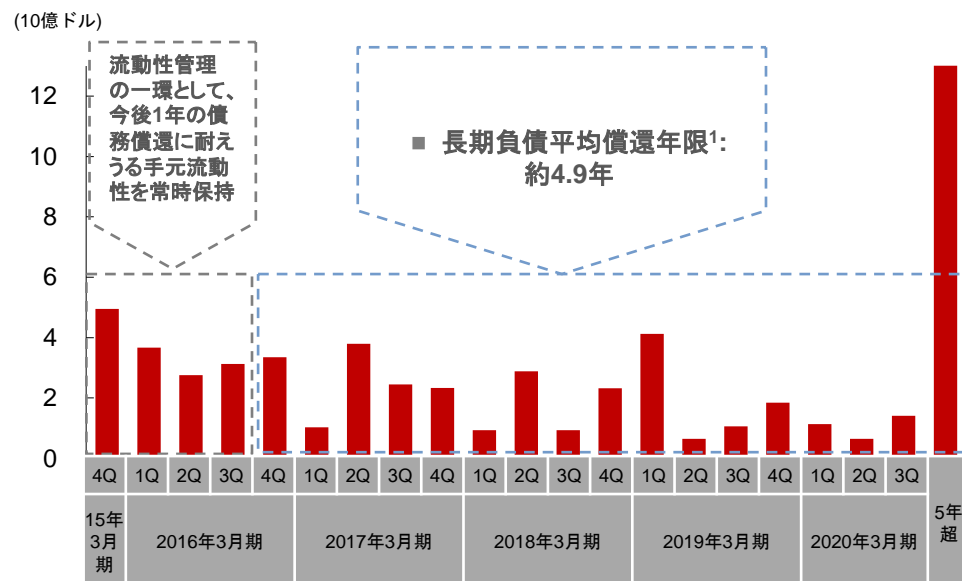
- 無担保調達の8割強を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
 - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
 - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
 - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債平均償還年限¹は約4.9年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金²: 8割強が長期負債、調達先は分散

(2014年12月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限¹は約4.9年(2014年12月末)



(1) 2014年12月末時点におけるストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む。1年以内償還長期負債を除く (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる

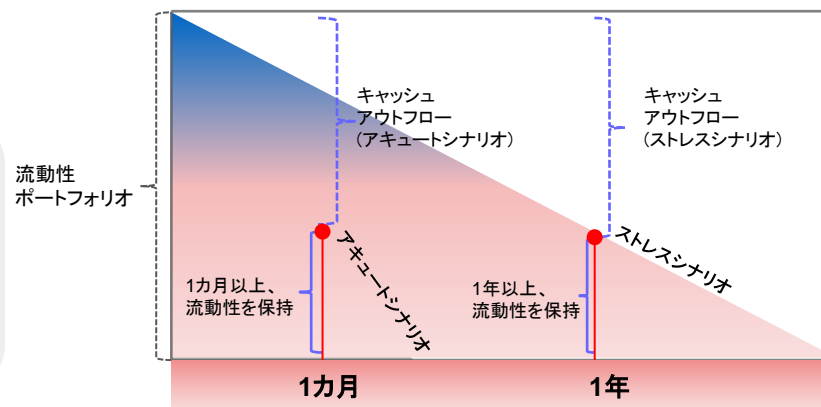
流動性ポートフォリオ

- ストレストストに基づく流動性管理。6.4兆円(約530億ドル)の流動性ポートフォリオ¹を保持(2014年12月末)
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

流動性管理方針 ~ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達(含む再調達)をせずに、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
 - ① ストレスシナリオ: 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況(=1年間)
 - ② アク्यूトシナリオ: 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況(=1カ月間)

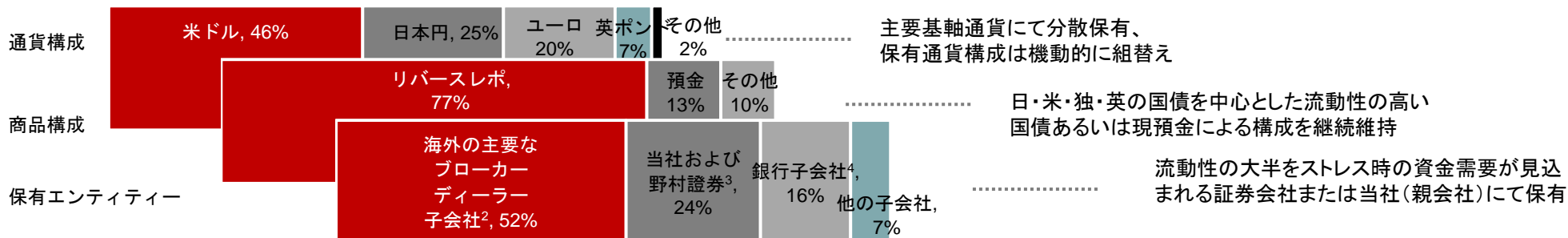
2つのシナリオ下での流動性ポートフォリオ¹推移(概念図)



主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャードノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等

流動性ポートフォリオ構成(2014年12月末)



(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオ中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。暫定値 (2) Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等 (3) 野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4) Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

信用格付

2015年1月29日現在

	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社					
長期格付	BBB+	Baa1	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村證券株式会社					
長期格付	A-	A3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的

参考資料

バランス・シート関連データ

(単位:百万円)

	前 期 (2014.3.31)	2015年3月期 第3四半期 (2014.12.31)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,489,792	1,221,794	△ 267,998
定期預金	363,682	346,977	△ 16,705
取引所預託金およびその他の顧客分別金	335,836	379,632	43,796
計	2,189,310	1,948,403	△ 240,907
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,327,875	1,668,019	340,144
顧客に対する受取債権	64,070	71,888	7,818
顧客以外に対する受取債権	1,181,742	1,044,099	△ 137,643
貸倒引当金	△ 3,009	△ 3,078	△ 69
計	2,570,678	2,780,928	210,250
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	9,617,675	8,658,376	△ 959,299
借入有価証券担保金	7,729,326	6,904,193	△ 825,133
計	17,347,001	15,562,569	△ 1,784,432
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	18,672,318	21,129,727	2,457,409
プライベート・エクイティ投資	41,996	45,819	3,823
計	18,714,314	21,175,546	2,461,232
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備			
(2014年 3月31日現在 350,820 百万円、 2014年12月31日現在 393,541 百万円の減価償却累計額控除後)	408,917	426,740	17,823
トレーディング目的以外の負債証券※	1,023,746	944,155	△ 79,591
投資持分証券※	136,740	152,681	15,941
関連会社に対する投資および貸付金※	345,434	367,015	21,581
その他	784,174	745,247	△ 38,927
計	2,699,011	2,635,838	△ 63,173
資産合計	43,520,314	44,103,284	582,970

(単位:百万円)

	前 期 (2014.3.31)	2015年3月期 第3四半期 (2014.12.31)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	602,131	577,541	△ 24,590
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	492,516	711,482	218,966
顧客以外に対する支払債務	1,230,176	1,513,356	283,180
受入銀行預金	1,114,181	1,177,108	62,927
計	2,836,873	3,401,946	565,073
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	13,937,690	13,481,017	△ 456,673
貸付有価証券担保金	2,359,809	2,658,835	299,026
その他の担保付借入	814,500	614,383	△ 200,117
計	17,111,999	16,754,235	△ 357,764
トレーディング負債	11,047,285	10,892,078	△ 155,207
その他の負債	1,141,750	1,141,479	△ 271
長期借入	8,227,063	8,564,025	336,962
負債合計	40,967,101	41,331,304	364,203
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授権株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2014年 3月31日現在 3,822,562,601株		
	2014年12月31日現在 3,822,562,601株		
発行済株式数			
(自己株式控除後) -	2014年 3月31日現在 3,717,630,462株		
	2014年12月31日現在 3,643,981,796株		
資本剰余金	594,493	594,493	-
利益剰余金	683,638	681,926	△ 1,712
累積的其他の包括利益	1,287,003	1,403,294	116,291
計	20,636	154,699	134,063
計	2,585,770	2,834,412	248,642
自己株式(取得価額)			
自己株式数-	2014年 3月31日現在 104,932,139株		
	2014年12月31日現在 178,580,805株		
計	△ 72,090	△ 119,965	△ 47,875
当社株主資本合計	2,513,680	2,714,447	200,767
非支配持分	39,533	57,533	18,000
資本合計	2,553,213	2,771,980	218,767
負債および資本合計	43,520,314	44,103,284	582,970

※担保差入有価証券を含む

(10億円)	通期		四半期					
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期		2015年3月期			
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	
収益								
委託・投信募集手数料	359.1	474.6	121.4	89.9	96.3	112.1	125.9	
投資銀行業務手数料	62.4	91.3	15.8	27.2	19.8	20.6	28.8	
アセットマネジメント業務手数料	141.0	167.2	42.1	42.1	45.4	48.4	50.6	
トレーディング損益	368.0	476.4	108.5	129.2	158.6	129.0	109.5	
プライベート・エクイティ投資関連損益	8.1	11.4	11.0	-0.3	-0.3	0.5	-0.2	
金融収益	394.0	416.3	102.6	100.3	104.9	108.8	115.6	
投資持分証券関連損益	38.7	15.2	7.5	-5.2	6.3	2.9	11.8	
その他	708.8	179.5	38.5	67.7	31.1	28.5	65.6	
収益合計	2,079.9	1,831.8	447.4	450.8	462.2	450.8	507.6	
金融費用	266.3	274.8	68.0	60.8	91.3	77.0	82.6	
収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	1,557.1	379.4	389.9	370.8	373.8	425.0	
金融費用以外の費用	1,575.9	1,195.5	292.5	301.4	319.2	299.8	308.9	
税引前当期純利益	237.7	361.6	86.9	88.6	51.7	74.0	116.1	
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6	48.3	61.3	19.9	52.9	70.0	

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期		2015年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	100.6	192.0	47.7	23.3	31.6	38.9	50.5
アセット・マネジメント部門	21.2	27.1	8.9	5.3	8.3	7.8	9.3
ホールセール部門	71.7	111.8	27.8	33.5	5.7	22.2	0.5
3セグメント合計税前利益	193.5	330.9	84.4	62.1	45.6	68.9	60.3
その他	6.6	20.0	-3.7	34.2	2.6	2.5	44.8
セグメント合計税前利益	200.0	350.9	80.7	96.2	48.2	71.4	105.1
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	37.7	10.7	6.2	-7.7	3.5	2.6	11.0
税前利益	237.7	361.6	86.9	88.6	51.7	74.0	116.1

地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期		2015年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米州	25.7	29.5	8.0	31.2	6.1	-6.8	-12.7
欧州	-93.1	-48.9	-14.8	-10.1	-22.9	2.0	-10.4
アジア・オセアニア	-12.1	-5.2	-1.5	-5.2	-0.3	8.5	16.2
海外合計	-79.4	-24.7	-8.2	15.9	-17.1	3.7	-7.0
日本	317.2	386.3	95.1	72.6	68.8	70.3	123.1
税前利益	237.7	361.6	86.9	88.6	51.7	74.0	116.1

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

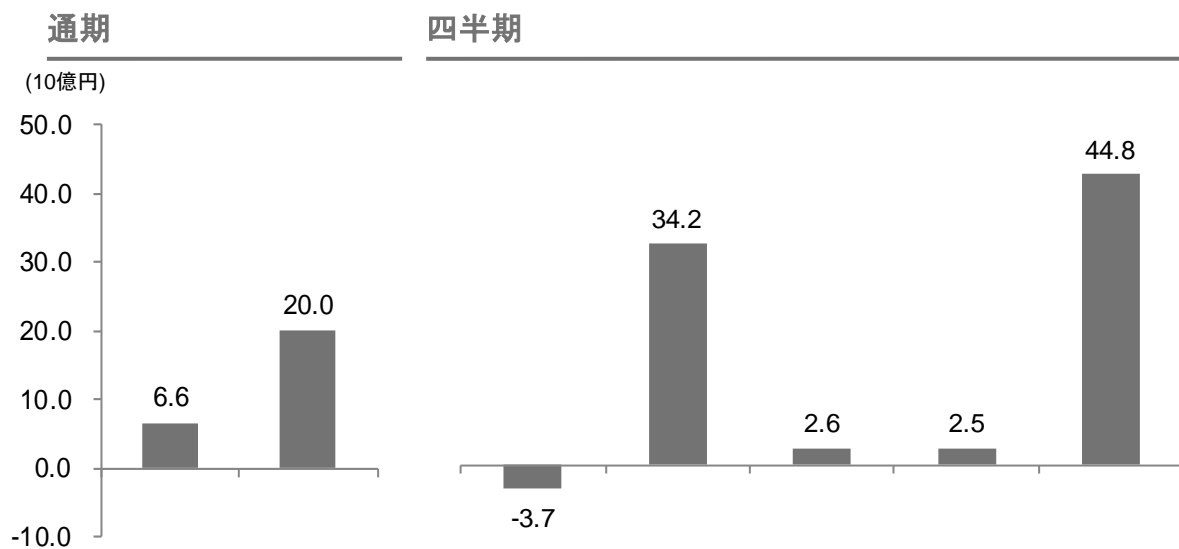
営業部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期		2015年3月期				
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	225.9	301.7	78.3	46.5	56.1	68.8	72.2	4.9%	-7.9%
販売報酬	80.9	106.1	25.7	26.4	25.0	25.9	30.0	15.6%	16.6%
投資銀行業務手数料等	36.8	40.3	8.0	9.1	9.1	6.7	8.7	29.1%	7.9%
投資信託残高報酬等	49.7	56.1	14.1	13.9	14.4	15.2	16.5	8.8%	17.0%
純金融収益等	4.6	7.7	1.8	1.9	2.3	1.3	1.5	12.0%	-17.7%
収益合計(金融費用控除後)	397.9	511.9	128.0	97.9	106.9	117.9	128.8	9.2%	0.6%
金融費用以外の費用	297.3	319.9	80.3	74.6	75.3	79.1	78.3	-1.0%	-2.5%
税前利益	100.6	192.0	47.7	23.3	31.6	38.9	50.5	29.9%	5.9%
国内投信販売金額 ¹	9,027.6	10,146.4	2,552.5	1,794.1	2,245.2	2,380.2	2,516.7	5.7%	-1.4%
公社債投信	2,719.2	3,146.3	810.2	768.2	795.3	743.9	831.3	11.8%	2.6%
株式投信	5,457.0	6,201.4	1,571.8	836.8	1,264.4	1,402.8	1,405.4	0.2%	-10.6%
外国投信	851.4	798.7	170.5	189.1	185.5	233.6	280.0	19.9%	64.2%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	1,909.5	2,033.1	2,000.0	2,033.1	2,123.6	2,206.2	2,305.2	4.5%	15.3%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	189.1	1,037.0	329.1	214.6	153.5	95.4	84.0	-12.0%	-74.5%
リテール外債販売額	1,485.8	1,595.6	318.6	386.6	363.9	276.3	361.1	30.7%	13.3%

(1) ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	通期		四半期				
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期		2015年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.0	17.4	5.2	6.5	6.9	2.2	6.4
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	1.0	4.4	1.3	2.4	2.9	0.3	0.8
関連会社損益の持分額	14.4	28.6	8.2	6.2	3.5	8.0	18.2
本社勘定	17.7	-38.8	-14.0	-3.8	-3.1	-8.4	-3.2
その他	-27.5	8.4	-4.4	22.8	-7.6	0.5	22.6
税前利益(損失)	6.6	20.0	-3.7	34.2	2.6	2.5	44.8

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2014.4.1~2014.12.31
- 最大 : 9.8
- 最小 : 3.1
- 平均 : 6.5

(10億円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期		2015年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	1.3	1.3	3.6	1.3	2.8	1.5	3.3
金利関連	5.0	3.9	6.6	3.9	5.2	4.2	4.5
為替関連	1.9	2.8	2.6	2.8	2.0	2.7	3.1
小計	8.1	8.0	12.9	8.0	10.0	8.5	10.9
分散効果	-3.0	-2.9	-4.3	-2.9	-0.7	-1.6	-1.2
連結VaR	5.1	5.2	8.6	5.2	9.3	6.8	9.7

	2013年	2014年	2014年3月期		2015年3月期		
	3月期	3月期	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
	3月末	3月末					
日本(FA除く)	14,123	14,149	14,308	14,149	14,559	14,391	14,290
FA社員	1,907	1,888	1,918	1,888	1,889	1,853	1,853
欧州	3,618	3,461	3,456	3,461	3,481	3,530	3,539
米州	2,271	2,281	2,248	2,281	2,335	2,421	2,445
アジア・オセアニア ¹	6,037	5,891	5,902	5,891	6,656	6,744	6,762
合計	27,956	27,670	27,832	27,670	28,920	28,939	28,889

(1) インド(ボワイ・オフィス)を含む

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/